

日常の生活支援マップの作成に関する基礎研究

国際航業株式会社 正会員 ○椎名 主税
 日本大学 正会員 長田 哲平
 国際航業株式会社 関本 晃平
 国際航業株式会社 植木 健一

1. はじめに

現在、我が国においては、高齢化社会の移動制約に対する対応や限られた資源・資金の有効活用の視点など、限られた国土に広く分布する居住形態に対して、生活支援をどのように進めていくかが重要となっている。

一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、災害時の救援・復旧のためのロジスティクスの重要性や、従来の日常から非常時へのアプローチに加え、非常時から日常時へのアプローチなど、被災者となる住民ニーズに沿った対応がクローズアップされている。

このため、本研究では既存統計資料を用いて、生活支援を進めていく上で、住民（ユーザー）・行政・民間事業者の共通情報となる住民ニーズの現状の度合いを示す生活支援マップ作成を試行し、今後の様々な取り組みの基礎情報（データ）の構築を模索した。

なお、本研究における生活支援マップは、日常の最寄り品の買い物が困難な住民の分布を示す買物不便地域マップとして想定し、現在、様々なデータ・電子地図の公開・構築が進められる中で、地理情報システム（以下、GIS）をツールにマップ作成を試行した。

2. 日常の生活支援マップの考え方と作成に用いたデータ

1) 日常の生活支援マップの考え方

本研究における日常の生活支援地域マップは、「最寄品の買物行動を支援するための買物不便地域の抽出に関する研究」を受け、日常の買い物などの移動が困難となりうる65歳以上の世帯の分布を主題図とした。

2) マップ作成に用いたデータ

本研究の生活支援マップ作成に用いたデータは、下表に示すホームページ等で情報公開されている既存の統計資料及び施設情報を用いた。

本対象地域（次項参照）における高齢者（65歳以上）の世帯データより、右図には、高齢者世帯の単身世帯と夫婦のみ世帯の分布状況を、500mメッシュの分析単位で表示した。

表-1. データ一覧

	データ名	出典	分析手法
1	高齢者（65歳以上）の世帯数	H17 国勢調査	500mメッシュ情報へ集計・表示
	高齢者世帯の内、単身世帯		
	高齢者世帯の内、夫婦世帯		
2	食品スーパー	公開情報より抽出	地図上の座標情報として表示
	ホームセンター		
	コンビニエンスストア		
3	鉄道駅、バス停	市販データ	
4	病院、診療所		
5	ベース地図（地勢、交通網）		

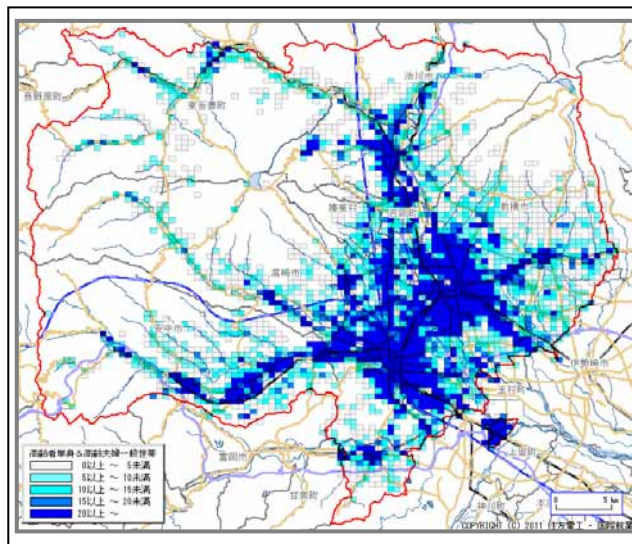


図-1 分析対象地域

・対象地域の高齢者単身及び夫婦世帯分布
 単位：人／500mメッシュ、
 出典：H17 国勢調査

キーワード 高齢者，生活支援マップ，GIS（地理情報システム）

連絡先 〒183-0057 東京都府中市晴見町2丁目24-1 国際航業株式会社事業推進部 TEL042-307-7447

3. 生活支援マップの作成結果

1) 生活支援マップの作成

本研究におけるマップ作成のケーススタディでは、対象範囲を群馬県の前橋・高崎地方生活圏を中心とする4市2町1村（前橋市・高崎市・渋川市・安中市・東吾妻町・吉岡町・榛東村）とした。（図-1 参照）

また、作成に当たっては、買物、交通、医療の3つの視点で作成した。

2) 高齢者世帯の生活支援マップ（買物）の作成

対象地域内の高齢者世帯の単身者世帯と夫婦のみの世帯分布に、商業施設のポイントを落とし、その上に徒歩圏域（500m圏：商業施設中心点からの経路距離）を重ねた結果、エリア面積の49.8%が買物不便地域であった。（表-2、図-2 参照）

3) 交通状況を加味した生活支援マップ

次に、徒歩ではなく、公共交通を利用して買物をすることを想定し、公共交通機関のアクセス性を考慮し、バス停からの徒歩圏域を加味した。前項のマップに徒歩圏域（500m圏域：バス停からの経路距離）を重ねた結果、エリア面積の14.0%が公共交通を利用できない買物不便地域であった。（表-2、図-3 参照）

表-2 買物不便地域の状況

	ケース	面積構成率
1	買い物不便高齢者世帯	49.8%
2	買い物不便+バス停：世帯	14.0%
3	医療アクセス不便+バス停	14.0%

4. おわりに

以上の結果、徒歩の場合、公共交通を使った場合でカバー面積が大きくかわることがわかった。

これらのマップは、自治体が、①福祉・医療・防災・都市計画資金の連携（交付金利用、総合防災マップ等）との検討や、②連携を受けて、民活への補助・連携を検討する際に利用できると考える。

また、民活においても、①同業種間の連携、②異業種間（郵政事業・宅配事業・公共輸送・NPO）との連携検討の際に、拠点配置などで本マップ作製の考え方は利用できると考える。今後は、日常の生活支援マップとして必要な情報のニーズ分析と、災害時を想定し、避難所、防災倉庫などの情報を加えて、非日常の減災時に利用できるマップ作製を行いたいと考える。

参考文献

総務省「社会生活基本調査」 <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

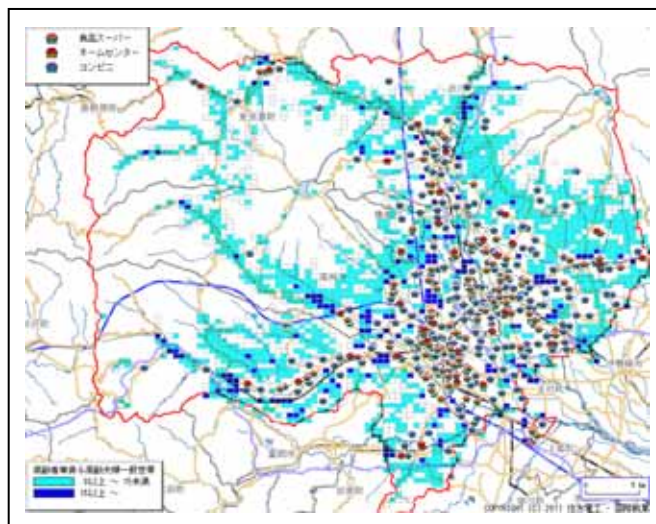


図-2 抽出結果 ～買い物不便となる高齢者単身及び夫婦世帯分布～

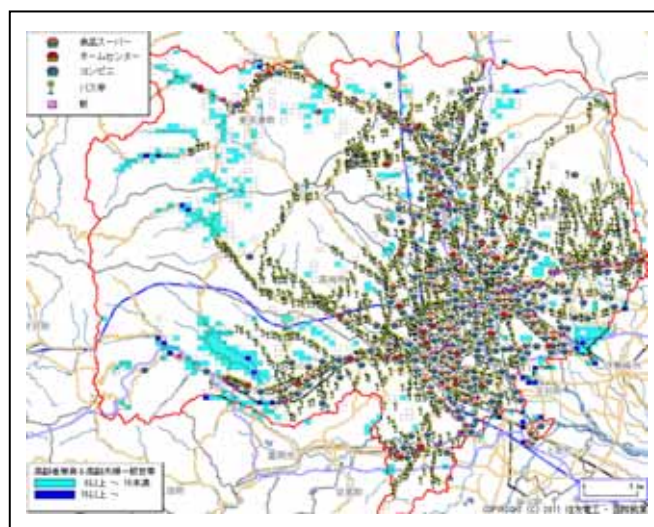


図-3 抽出結果 ～買い物不便+バス停からのアクセス不便となる高齢者単身及び夫婦世帯分布～

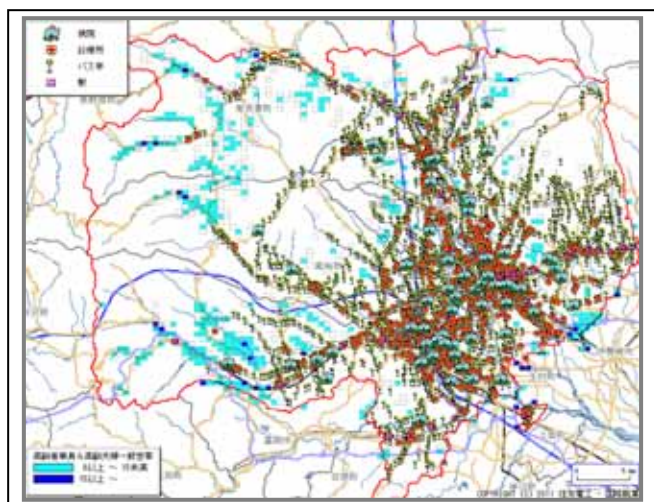


図-4 抽出結果 ～病院・診療所へのアクセス不便となる高齢者単身及び夫婦世帯分布～